

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 4 月 3 日 (2014.4.3)

【公表番号】特表 2013-525572 (P2013-525572A)

【公表日】平成 25 年 6 月 20 日 (2013.6.20)

【年通号数】公開・登録公報 2013-032

【出願番号】特願 2013-508044 (P2013-508044)

【国際特許分類】

C 08 J 7/00 (2006.01)

【F I】

C 08 J 7/00 3 0 2

C 08 J 7/00 C F H

【手続補正書】

【提出日】平成 26 年 2 月 12 日 (2014.2.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

表面構造化架橋済みシリコーン系材料を作製する方法であって、前記方法は、
シリコーン感圧接着剤を含む表面構造化シリコーン系材料を準備する工程であって、前記表面構造化シリコーン系材料が触媒及び反応開始剤を実質的に含まない、準備する工程と、

前記表面構造化シリコーン系材料を電子ビームに曝露して、前記シリコーン系材料を架橋して、前記表面構造化架橋済みシリコーン系材料をもたらすことと、を含む、方法。

【請求項 2】

前記シリコーン系材料が非官能化シリコーンである、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記シリコーン系材料がシロキサン主鎖及び少なくとも 1 つの官能基を含む、請求項 1 又は 2 に記載の方法。

【請求項 4】

主表面を有する基材を含む物品であって、請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載の方法に従って調製された表面構造化シリコーン系材料が前記主表面の少なくとも一部分上にある物品。

【請求項 5】

剥離ライナーを作製する方法であって、前記方法は、
基材上にシリコーン系材料を含む表面構造化組成物を準備する工程であって、前記組成物が触媒及び反応開始剤を実質的に含まない、準備する工程と、

前記表面構造化組成物を電子ビームに曝露して、前記シリコーン系材料を架橋して、前記表面構造化架橋済みシリコーン系材料を含む剥離ライナーをもたらすことと、を含む、方法。